



## イスラエル・米国：東エルサレムの入植地をめぐる軋轢

イスラエルのネタニヤフ首相は、9月29日、国連総会の一般討論演説で演説を行った。同首相は、その後も米国に滞在し、10月1日、ワシントンを訪れ、ホワイトハウスでオバマ大統領と約2時間会談した。両者の前回の会談は3月3日に行われ、約6カ月半ぶりのものである。両者が会談する約2時間前、イスラエルのNGO「ピース・ナウ」は、イスラエル政府が東エルサレムの入植地（Givat Hamatos）で住宅2610戸を建設することを承認していたと発表した。首脳会談直前の発表だったために、ホワイトハウスは、ネタニヤフ・オバマ会談終了後に入植地での住宅建設を批判した。10月1日の米NYT紙は社説で同問題を取り上げ、ネタニヤフ首相の訪米時に、入植地問題が浮上するのはいつものこととし、ネタニヤフ首相の政策がイスラエルの利益になる理由を探すのは難しいと論評した。他方、10月5日にイスラエルのテレビ局C2が発表した世論調査では、ガザでの停戦受諾で支持率を下げたネタニヤフ首相が、入植地問題で米国の非難を受けた後、支持率を上げている。

### 評価

米国はイスラエルの入植地政策を一貫して批判してきた。今回の両国の軋轢は、入植地問題以上に、ネタニヤフ政権とオバマ政権の関係の悪さを示している。入植地内での住宅建設に対する米国の批判を受けて、ネタニヤフ首相はメディアで反論しているが、かなり感情的と思えるコメントをしている。米国は事実関係を確認して発言すべきだとの首相の発言に対して、米國務省報道官は直ちに、米国は事実に基づいて発言していると反論した。ネタニヤフ首相は、その後、米国の今回の批判は、住民が自分の住みたい所に住むという米国の価値観に反すると発言したが、6日、ホワイトハウス報道官は、米国の政策が米国の価値観に反することはないと反論するなど、両者の感情的なコメントの応酬が続いている。他方、米国と対立を深めるネタニヤフ首相に対する世論調査での支持率が上昇している事実は、イスラエル国民が、ネタニヤフ首相の対米姿勢に批判的でないことを示しており、イスラエル世論の右翼化・内向傾向が鮮明になりつつある。

（中島主席研究員）

◎本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 公益財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799